



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL <http://www.resorttrust.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 勝康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR部長 (氏名) 相川 千絵 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120,401	3.1	16,041	5.6	20,206	20.1	11,851	35.7
26年3月期	116,824	—	15,190	—	16,830	—	8,733	—
(注) 包括利益	27年3月期		15,971百万円(66.8%)		26年3月期		9,574百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	120.30	108.69	13.6	5.8	13.3
26年3月期	89.71	84.59	12.4	6.1	13.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △73百万円 26年3月期 87百万円

(注) 平成26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。また、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	390,832	104,769	25.5	963.99
26年3月期	300,774	81,395	24.7	758.35

(参考) 自己資本 27年3月期 99,733百万円 26年3月期 74,389百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。また、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,057	△71,837	60,359	66,404
26年3月期	24,815	△33,747	22,179	51,965

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	3,088	34.6	4.3
27年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	4,435	35.7	5.0
28年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		35.6	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。平成26年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算出した配当金の額を記載しております。なお、平成26年3月期第2四半期末の当該株式分割前の実際の配当金の額は30円であります。また、28年3月期(予想)配当性向については、27年3月期末の発行済株式数から期末自己株式を控除した株式数に基づき算出しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	7.4	6,300	△31.3	6,900	△40.2	5,200	△30.9	50.26
通期	144,600	20.1	17,500	9.1	18,300	△9.4	12,800	8.0	123.72

(注) 1株当たり当期純利益の予想については、27年3月期末の発行済株式数から期末自己株式を控除した株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）RESORTTRUST HAWAII, LLC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	106,014,756株	26年3月期	103,411,496株
27年3月期	2,554,929株	26年3月期	5,316,944株
27年3月期	98,509,322株	26年3月期	97,356,753株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,030	0.1	10,915	11.8	15,257	35.3	9,799	83.6
26年3月期	94,937	—	9,761	—	11,275	—	5,337	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	99.48		89.85					
26年3月期	54.82		51.67					

(注) 平成26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。また、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	325,205	80,502	24.7	777.55
26年3月期	241,903	59,823	24.7	608.50

(参考) 自己資本 27年3月期 80,445百万円 26年3月期 59,690百万円

(注) 当事業年度より会計方針の変更を行っているため、平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。また、平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき2株の割合で分割しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,680	△0.4	4,710	△44.4	4,060	△28.5	39.24
通 期	110,800	16.6	13,400	△12.2	9,800	0.0	94.72

（注）1株当たり当期純利益の予想については、27年3月期末の発行済株式数から期末自己株式を控除した株式数に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-I R資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。（<http://www.resorttrust.co.jp/ir/>）
- ・株式分割について、当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29
販売実績	30
契約実績	31
ホテル別 売上高・消費単価	32
ホテル別 宿泊客数・室稼働率	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

※「計画」は平成26年10月15日公表の業績予想に基づくものであります。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	116,824百万円	120,401百万円	116,900百万円	+3.1%	+3.0%
営業利益	15,190百万円	16,041百万円	15,500百万円	+5.6%	+3.5%
経常利益	16,830百万円	20,206百万円	18,000百万円	+20.1%	+12.3%
当期純利益	8,733百万円	11,851百万円	11,200百万円	+35.7%	+5.8%

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や円安に伴う物価上昇、天候不順等により個人消費の回復ペースは緩慢であったものの、企業業績・雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、平成26年10月に米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、ホテル事業において初の海外事業展開を果たしたことに伴い、当該ホテルの取得関連費用がかかったほか、未開業ホテルの「エクシブ鳥羽別邸」や「エクシブ湯河原離宮」のホテル会員権収益の一部が開業まで繰延べられる一方で、当初想定していた、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費の落ち込みの影響が一定程度に収まったこと、メディカル事業の拡大によりハイメディック会員やシニアレジデンスの入居者が増加したこと、また、営業外収益で為替差益を計上したことなどにより、売上高は120,401百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は16,041百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は20,206百万円(前年同期比20.1%増)、当期純利益は11,851百万円(前年同期比35.7%増)と、売上高、各利益とも過去最高を更新し、増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

当社グループは当連結会計年度において報告セグメントを変更しております。前年同期比較に当たっては変更後のセグメント区分で記載しております。なお、「セグメント情報」に関する詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) (セグメント情報)」の「1 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	36,274百万円	33,590百万円	31,650百万円	△7.4%	+6.1%
セグメント利益	6,251百万円	6,230百万円	5,780百万円	△0.3%	+7.8%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売量が前年同期と比較し増加した一方で、未開業ホテルの「エクシブ鳥羽別邸(平成28年3月開業予定)」や「エクシブ湯河原離宮(平成29年3月開業予定)」の会員権収益の一部が開業まで繰延べられることなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	62,303百万円	65,462百万円	64,810百万円	+5.1%	+1.0%
セグメント利益	4,930百万円	4,906百万円	5,120百万円	△0.5%	△4.2%

ホテルレストラン等事業におきましては、前年同期において、平成25年4月にサンメンバーズリゾート施設「リゾートピア箱根」がリニューアルオープンし、また同年6月には「ホテルトラスティ」7施設目となる「ホテルトラスティ金沢 香林坊」が新規開業したことで開業関連費用がかかったのに対し、当期はこれらのホテルが収益寄与した一方で、平成26年10月に取得した米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」に係る取得関連費用を計上したことなどにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	17,341百万円	19,746百万円	18,770百万円	+13.9%	+5.2%
セグメント利益	3,755百万円	4,287百万円	4,090百万円	+14.2%	+4.8%

メディカル事業におきましては、シニアライフ事業の拡大により売上高が増加したほか、会員数の増加に伴い年会費収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	904百万円	1,602百万円	1,670百万円	+77.2%	△4.0%
セグメント利益	253百万円	617百万円	510百万円	+143.8%	+21.1%

その他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱においてオフィスビルの賃貸料収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

②次期の見通し

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる数値となる可能性があります。

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	120,401百万円	144,600百万円	+20.1%
営業利益	16,041百万円	17,500百万円	+9.1%
経常利益	20,206百万円	18,300百万円	△9.4%
親会社に帰属する 当期純利益	11,851百万円	12,800百万円	+8.0%

わが国における今後の経済情勢につきましては、企業業績の回復に伴い、設備投資や雇用拡大と合わせ、賃金引上げなどにより、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催に向けた投資の拡大など、国内観光も活性化しておりますが、一方で国内人口の減少、少子高齢化に伴う社会構造の変化やニーズの多様化に加え、国際化に伴う競争がより一層激化していくものと考えられます。また、円安や建設ラッシュなどに伴う建築費や食材原価の高騰および、特に飲食サービス業における人材の確保、育成、品質管理の徹底は喫緊の課題となっております。

このような状況下、当社グループは「社員満足」「顧客満足」「コンプライアンス徹底」「ブランド力向上」をテーマに持続的な成長を目指して挑戦を続けてまいります。通期業績見通しについては、「エクシブ鳥羽別邸」が開業を迎えることで繰延べられてきた不動産収益が一括計上されるほか、販売中の「エクシブ湯河原離宮」に加え関西地区での会員制ホテルの開発着工及び会員権販売を予定しております。また、平成26年10月に取得した米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」が通期稼動することやメディカル事業において検診施設の増強やシニアライフ事業の拡大が見込まれることなどから、当社グループ全体として売上高 144,600百万円（前年同期比 20.1%増）、営業利益 17,500百万円（同 9.1%増）、経常利益 18,300百万円（同 9.4%減）、当期純利益 12,800百万円（同 8.0%増）を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「セグメント利益」は「営業利益」であります。

【会員権事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	33,590百万円	49,260百万円	+46.6%
セグメント利益	6,230百万円	9,980百万円	+60.2%

次期の会員権事業におきましては、主に「エクシブ鳥羽別邸」や「エクシブ湯河原離宮」また、新たに関西地区で開発予定の物件など未開業物件の会員権販売の増加を見込んでおります。これら未開業物件の不動産収益はホテル開業時まで繰延べられる一方で、平成28年3月(予定)に「エクシブ鳥羽別邸」が開業することで、それまで繰り延べられてきた不動産収益が一括収益計上されることなどにより、増収増益を見込んでおります。

【ホテルレストラン等事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	65,462百万円	73,470百万円	+12.2%
セグメント利益	4,906百万円	3,330百万円	△32.1%

次期のホテルレストラン等事業におきましては、当期に取得した米国ハワイ州の高級リゾート「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」の通期稼働や既存ホテルの稼働率向上が見込まれる一方で、「エクシブ鳥羽別邸」をはじめとした今後のホテルの新規開業に備えた人員体制の強化や採用、教育などに係る人件費等が先行費用として大幅に増加することなどにより、増収減益を見込んでおります。

【メディカル事業】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	19,746百万円	20,440百万円	+3.5%
セグメント利益	4,287百万円	3,790百万円	△11.6%

次期のメディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員数増加に伴う年会費収入の増加のほか、事業拡大しているシニアレジデンスの稼働向上などにより増収となる一方で、検診体制充実のためなどの費用の増加及び会員権販売の減少などにより増収減益を見込んでおります。

【その他】

	当連結会計年度 (実績)	翌連結会計年度 (計画)	増減比
売上高	1,602百万円	1,430百万円	△10.8%
セグメント利益	617百万円	400百万円	△35.2%

次期のその他におきましては、連結子会社であるアール・ティー開発㈱において賃貸ビルで一時的に空室が見込まれるほか、オフィスビル修繕費が増加することなどにより、減収減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度より会計方針の変更を行っているため、遡及処理後の数値で対比しております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて39.0%増加し、158,323百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7,535百万円、営業貸付金が4,143百万円、有価証券が26,494百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて24.4%増加し、232,508百万円となりました。これは、主にシニアレジデンスの取得やハワイのカハラホテル取得などに伴い有形固定資産が33,816百万円増加したほか、リスクの低い債券など投資有価証券が10,915百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて29.9%増加し、390,832百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて26.9%増加し、61,595百万円となりました。これは、主に短期借入金が4,250百万円、未開業物件の販売に伴い前受金が9,950百万円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて31.4%増加し、224,466百万円となりました。これは、主に長期借入金が29,318百万円増加したほか、新株予約権付社債が20,493百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて30.4%増加し、286,062百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて28.7%増加し、104,769百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と社債の転換などにより株主資本が19,139百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,815百万円	22,057百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,747百万円	△71,837百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,179百万円	60,359百万円
現金及び現金同等物の期末残高	51,965百万円	66,404百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,439百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は66,404百万円（前連結会計年度比27.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、法人税等の支払額が増加したことなどにより22,057百万円の増加（前連結会計年度比2,757百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益17,709百万円、減価償却費5,876百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより71,837百万円の減少（前連結会計年度比38,089百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出30,560百万円、有形・無形固定資産の取得による支出40,272百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、社債の発行による収入が増加したことなどにより60,359百万円の増加（前連結会計年度比38,180百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に長期借入れによる収入36,270百万円、社債発行による収入32,691百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	23.0	25.0	26.1	24.7	25.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	26.7	50.0	52.1	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.5	1.9	2.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.5	91.7	82.7	92.6	43.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも原則として「連結配当性向30%以上」の配当を実施していくことを基本方針とします。現中期経営計画「Next 40」においては、「配当性向40%を目指し、安定的に還元」を行い、持続的成長に必要な内部留保とのバランスをとりつつ、新たな収益機会獲得のため「積極的・機動的なM&A」など、成長投資への資金配分を行っていく方針です。

上記の基本方針に基づき、配当性向やキャッシュフロー重視の経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、当期（平成27年3月期）の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり普通配当金20円とし、さらに、米国ハワイ州の「ザ・カハラ・ホテル&リゾート」を取得し、グループ事業の海外展開への第一歩を踏み出したことを記念しまして1株当たり3円の記念配当を加え、合計23円の配当を実施いたします。これにより、実施済みの中間配当金（20円）と合わせ、年間43円とする予定です。これは、平成26年1月1日に行った1：2の株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算出した前年同期の年間配当金額31円に対して12円の増配となります。なお、次期の配当は中間、期末それぞれ1株あたり22円とし、1株あたり年間配当金は44円の予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」のホテルレストラン等事業において、新たに設立した「RESORTTRUST HAWAII, LLC」を連結子会社といたしました。なお、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年の創業以来、郊外型のリゾート開発及びリゾートホテルの運営を中心とした事業展開により成長し、日本の会員制リゾートクラブ部門「23年連続No.1」（平成26年11月12日・日経MJ新聞の「第32回サービス業総合調査」より）といった業界トップの地位を維持しております。

当社グループの「経営理念」は、『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレント・ホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくためにグループの行動規範として「ホスピタリティ憲章」を定めております。

ホスピタリティ憲章では、「私たちは、人生を謳歌するしなやかな生き方に貢献します。」をミッション（使命）と

し、「私たちは、ハイセンス・ハイクオリティを追求する、エクセレント・ホスピタリティ・グループです。」をビジョン（目指すべき姿）としております。

当社における競争優位性の原点としましては、社会における人々の価値観の変化を的確に捉え、会員制というシステムによるメリットを最大限に活かした商品展開、さらに会員を中心とする顧客層の需要に応じたサービスを行ってきたことによるものと考えております。郊外型で展開する高級会員制リゾートホテル「エクシブ(X I V)」に限らず、ハイセンス・ハイクオリティを追求し、都心での癒しの空間を提供すべく新たな展開として、日本で初めての都市型会員制リゾートホテル「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を平成20年3月に開業いたしました。さらには新しいライフスタイルを提案するため、メディカル分野の中でもクオリティ・オブ・ライフを重視した、早期発見から、予防、健康寿命の長期化までの幅広いサポートと健康年齢に応じたサービスの提供など、今後は更に事業領域を広げ、業界トップという現状に甘んじることなく、変化に柔軟に対応し、常に市場の支持を得られる商品・サービスの開発に向け努力してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略、及び目標とする経営指標

当社グループは、平成25年4月に中期5ヵ年グループ経営計画「Next 40」を策定しました。

この計画では、下記4項目の基本戦略を柱として、次なるステージでの成長へ向けて、お客様との新たな関係を築き上げるとともに変革のスピードを加速させ、たゆまぬ挑戦を続けていくことを目指しており、今まで培った事業基盤を活かし、更なる成長に向け、グループ力を最大限に発揮した事業の創造・確立を図っていきたくと考えております。

- (1) 会員制リゾート事業の更なる充実と永続モデル確立
- (2) メディカル・シニアライフ事業の拡大
- (3) グループ総合力を活かした複合・周辺事業の拡大
- (4) 上記3つの事業戦略実現へ向けた人材基盤・グループ力の強化

上記の主旨より、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを経営の目標とし、中期財務目標を下記のとおり掲げています。

<連結財務目標>

	売上高	営業利益	当期純利益	ROA (総資産当期純利益率)	ROE (自己資本当期純利益率)
平成30年3月期	1,500億円	240億円	150億円	6.1%	15.7%

(3) 会社の対処すべき課題

わが国における今後の経済情勢につきましては、企業業績の回復に伴い、設備投資や雇用拡大と合わせ、賃金引上げなどにより、雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復が期待されます。

余暇関連産業・市場の動向においては、訪日外国人旅行者の増加や東京オリンピックの開催に向けた投資の拡大など、国内観光も活性化しておりますが、一方で国内人口の減少、少子高齢化に伴う社会構造の変化やニーズの多様化に加え、国際化に伴う競争がより一層激化していくものと考えられます。また、円安や建設ラッシュなどに伴う建築費や食材原価の高騰および、特に飲食サービス業における人材の確保、育成、品質管理の徹底は喫緊の課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは「働きがいのある職場環境」の醸成、「顧客満足」の追求、「コンプライアンス」の徹底により、グループの「ブランド」をより強固なものにしてまいります。また、継続的な安定成長により事業拡大を図り企業価値を向上させていくことを目標に、中期経営計画「Next40」の下、会員制リゾート事業などの既存事業の徹底強化とメディカル・シニアライフ事業の拡大を図ることで、より安定的な収益基盤を確立すると共に、各事業及び各事業の複合事業及びその周辺事業において、「顧客ターゲット・事業領域・事業エリア」それぞれの拡大と新規事業ビジネスモデルの構築を目指し、常に「挑戦」を続けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在主として日本国内で事業展開しておりますので、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,151	53,687
受取手形及び売掛金	5,979	5,994
営業貸付金	23,305	27,448
有価証券	15,698	42,193
商品	610	728
販売用不動産	5,845	2,010
原材料及び貯蔵品	899	900
仕掛販売用不動産	8,985	18,497
繰延税金資産	4,033	3,714
その他	3,039	3,921
貸倒引当金	△645	△773
流動資産合計	113,904	158,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,310	164,947
減価償却累計額	△70,954	△74,577
建物及び構築物(純額)	61,355	90,369
機械装置及び運搬具	12,167	12,231
減価償却累計額	△10,021	△10,461
機械装置及び運搬具(純額)	2,146	1,769
コース勘定	11,036	9,563
土地	39,176	40,417
リース資産	4,017	4,150
減価償却累計額	△1,478	△1,643
リース資産(純額)	2,538	2,506
建設仮勘定	2,303	4,007
その他	13,270	17,494
減価償却累計額	△11,861	△12,344
その他(純額)	1,409	5,150
有形固定資産合計	119,967	153,784
無形固定資産		
のれん	359	231
ソフトウェア	791	678
その他	1,952	2,442
無形固定資産合計	3,104	3,351
投資その他の資産		
投資有価証券	49,889	60,805
関係会社株式	1,592	1,603
長期貸付金	1,357	1,428
退職給付に係る資産	225	1,348
繰延税金資産	1,441	123
その他	15,773	16,452
貸倒引当金	△6,483	△6,390
投資その他の資産合計	63,797	75,372
固定資産合計	186,869	232,508
資産合計	300,774	390,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	1,096
短期借入金	750	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,089	6,663
1年内償還予定の社債	1,675	450
リース債務	438	369
未払金	12,752	9,301
未払法人税等	4,594	4,482
未払消費税等	664	2,602
前受金	3,354	13,304
前受収益	9,346	10,619
債務保証損失引当金	150	151
その他	6,796	7,555
流動負債合計	48,523	61,595
固定負債		
社債	2,100	4,150
新株予約権付社債	15,064	35,558
長期借入金	37,893	67,211
リース債務	2,385	2,367
繰延税金負債	1,072	1,639
役員退職慰労引当金	1,997	2,102
株式給付引当金	158	458
退職給付に係る負債	1,038	860
長期預り保証金	103,924	103,154
負ののれん	583	462
その他	4,636	6,500
固定負債合計	170,855	224,466
負債合計	219,378	286,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	16,977
資本剰余金	14,653	19,984
利益剰余金	48,983	57,807
自己株式	△4,971	△2,705
株主資本合計	72,923	92,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	4,742
為替換算調整勘定	—	2,671
退職給付に係る調整累計額	159	257
その他の包括利益累計額合計	1,465	7,670
新株予約権	133	57
少数株主持分	6,872	4,978
純資産合計	81,395	104,769
負債純資産合計	300,774	390,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	116,824	120,401
売上原価	21,383	18,051
売上総利益	95,440	102,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,379	1,526
会員サービス費	715	984
修繕維持費	3,763	3,395
リネン費	3,226	3,327
貸倒引当金繰入額	—	68
債務保証損失引当金繰入額	14	0
役員報酬	765	1,076
給料及び賞与	31,432	34,135
退職給付費用	681	556
役員退職慰労引当金繰入額	430	105
法定福利費	4,124	4,421
福利厚生費	455	672
支払手数料	5,601	6,422
賃借料	3,377	3,713
水道光熱費	5,288	5,541
通信交通費	2,622	2,826
減価償却費	5,218	5,586
租税公課	1,834	1,883
消耗品費	2,496	2,265
のれん償却額	127	140
その他	6,695	7,658
販売費及び一般管理費合計	80,250	86,308
営業利益	15,190	16,041
営業外収益		
受取利息	796	1,572
受取配当金	86	139
割賦利息及び手数料	2	2
負ののれん償却額	120	120
為替差益	1	3,509
助成金収入	49	58
貸倒引当金戻入額	1,085	28
持分法による投資利益	87	—
その他	174	321
営業外収益合計	2,405	5,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	274	510
社債発行費償却	27	108
株式交付費	5	4
持分法による投資損失	—	73
シンジケートローン手数料	58	726
前受金保証料	4	21
控除対象外消費税等	262	82
その他	131	61
営業外費用合計	765	1,588
経常利益	16,830	20,206
特別利益		
受取補償金	84	53
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	—	497
負ののれん発生益	13	—
関係会社株式売却益	11	5
その他	11	73
特別利益合計	123	632
特別損失		
出資金評価損	1,000	—
固定資産除却損	213	396
固定資産売却損	1	—
減損損失	316	2,707
その他	12	25
特別損失合計	1,544	3,129
税金等調整前当期純利益	15,408	17,709
法人税、住民税及び事業税	6,817	7,748
法人税等調整額	△72	194
法人税等合計	6,745	7,943
少数株主損益調整前当期純利益	8,663	9,766
少数株主損失(△)	△70	△2,084
当期純利益	8,733	11,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,663	9,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911	3,435
為替換算調整勘定	—	2,671
退職給付に係る調整額	—	98
その他の包括利益合計	911	6,205
包括利益	9,574	15,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,644	18,056
少数株主に係る包括利益	△70	△2,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,258	13,906	43,391	△5,679	65,877	395	—	—	395	287	6,585	73,145
会計方針の変更による累積的影響額			△188	218	30							30
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	13,906	43,203	△5,461	65,907	395	—	—	395	287	6,585	73,175
当期変動額												
新株の発行					—							—
剰余金の配当			△2,953		△2,953							△2,953
当期純利益			8,733		8,733							8,733
自己株式の取得				△11	△11							△11
自己株式の処分		746		500	1,247							1,247
連結範囲の変動					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						910	—	159	1,070	△153	287	1,203
当期変動額合計	—	746	5,780	489	7,016	910	—	159	1,070	△153	287	8,219
当期末残高	14,258	14,653	48,983	△4,971	72,923	1,306	—	159	1,465	133	6,872	81,395

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,258	14,653	48,983	△4,971	72,923	1,306	—	159	1,465	133	6,872	81,395
会計方針の変更による累積的影響額			818		818							818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	14,653	49,802	△4,971	73,742	1,306	—	159	1,465	133	6,872	82,213
当期変動額												
新株の発行	2,719	2,719			5,438							5,438
剰余金の配当			△3,613		△3,613							△3,613
当期純利益			11,851		11,851							11,851
自己株式の取得				△5	△5							△5
自己株式の処分		2,611		2,271	4,882							4,882
連結範囲の変動			△232		△232							△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,435	2,671	98	6,205	△76	△1,893	4,235
当期変動額合計	2,719	5,330	8,004	2,265	18,320	3,435	2,671	98	6,205	△76	△1,893	22,556
当期末残高	16,977	19,984	57,807	△2,705	92,062	4,742	2,671	257	7,670	57	4,978	104,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,408	17,709
減価償却費	5,523	5,876
減損損失	316	2,707
のれん及び負ののれん償却額	6	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,126	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	277	98
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	423	105
受取利息及び受取配当金	△883	△1,712
支払利息及び社債利息	274	510
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,596	△4,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,481	△6,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	174
未払金の増減額 (△は減少)	550	1,295
前受金の増減額 (△は減少)	2,577	9,942
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,259	△883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△342	2,078
その他	4,489	963
小計	29,107	28,759
利息及び配当金の受取額	753	1,679
利息の支払額	△267	△502
法人税等の支払額	△4,777	△7,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,815	22,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,514	△672
定期預金の払戻による収入	3,504	514
有価証券の取得による支出	△40,491	△69,497
有価証券の売却及び償還による収入	53,900	56,748
投資有価証券の取得による支出	△28,086	△30,560
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	14,136
関係会社株式の取得による支出	△433	△112
関係会社株式の売却による収入	24	7
有形固定資産の取得による支出	△18,439	△39,516
無形固定資産の取得による支出	△264	△756
貸付けによる支出	△124	△218
貸付金の回収による収入	2,123	147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,373	—
その他	△2,372	△2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,747	△71,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	4,250
長期借入れによる収入	17,828	36,270
長期借入金の返済による支出	△8,282	△7,377
社債の発行による収入	15,047	32,691
社債の償還による支出	△1,100	△1,675
自己株式の取得による支出	△11	△5
自己株式の処分による収入	1,128	540
配当金の支払額	△2,953	△3,613
少数株主への配当金の支払額	△0	—
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	100	200
その他	△176	△920
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,179	60,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,248	14,439
現金及び現金同等物の期首残高	38,716	51,965
現金及び現金同等物の期末残高	51,965	66,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 20社

㈱ジェス、㈱サンホテルエージェント、サンズ㈱、㈱コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業㈱、㈱ハイメディック、㈱東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発㈱、ジャストファイナンス㈱、ベストクレジット㈱、アール・エフ・エス㈱、㈱メイプルポイントゴルフクラブ、㈱オークモントゴルフクラブ、トラストガーデン㈱、㈱アドバンスト・メディカル・ケア、㈱関西ゴルフ倶楽部、トラストガーデン宝塚㈱、トラストグレイス㈱、R T C C㈱、RESORTTRUST HAWAII, LLC
新たに設立したRESORTTRUST HAWAII, LLCを連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、㈱パインズゴルフクラブ、㈱日本スイス・パーフェクション、㈱iMedical、HIMEDIC HONGKONG, LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はございません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 5社

岡崎クラシック㈱、多治見クラシック㈱、㈱セントクリークゴルフクラブ、㈱C I C S、京都プロメド㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

RESORTTRUST PALAU, INC.、㈱パインズゴルフクラブ、㈱日本スイス・パーフェクション、㈱iMedical、HIMEDIC HONGKONG, LTD.

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパングラシック㈱、㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が887百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少し、利益剰余金は818百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益が71百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は188百万円減少しており、前連結会計年度末の預り金（固定負債のその他）及び資本剰余金は、それぞれ142百万円、684百万円増加し、株式給付引当金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ98百万円、101百万円、605百万円減少しております。

なお、信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,373百万円、2,153千株、当連結会計年度2,256百万円、2,009千株であります。

また、総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度279百万円、当連結会計年度107百万円であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が123百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が362百万円、その他有価証券評価差額金が226百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

会員等の金融機関とのローン契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
エキシブ会員	8,753百万円	エキシブ会員	13,514百万円
ベイコート倶楽部会員	5,351百万円	ベイコート倶楽部会員	4,774百万円
サンメンバーズフレックス会員	8百万円	サンメンバーズフレックス会員	8百万円
ハイメディック会員	1,217百万円	ハイメディック会員	1,503百万円
ゴルフ会員	288百万円	ゴルフ会員	308百万円
クルーザークラブ会員	33百万円	クルーザークラブ会員	82百万円
合計	15,652百万円	合計	20,192百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
京都府京丹後市	ホテル	土地、建物等	316百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
奈良県山辺郡山添村	ゴルフ場	土地、コース勘定等	2,704百万円
滋賀県甲賀市	ゴルフ場	土地、コース勘定	2百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っております。上記の資産については、

不動産価格の下落、競争の激化に伴う収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,468	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,484	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2. 平成25年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,603	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,009	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(注) 1. 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 平成26年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金41百万円が含まれております。

3. 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,425	23.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1. 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金46百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、普通配当金20円に加え、海外事業展開の記念配当金3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,151百万円	53,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△299百万円	△466百万円
有価証券勘定に計上されている取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する譲渡性預金	6,000百万円	13,000百万円
その他流動資産勘定に計上されているコールローン	112百万円	183百万円
現金及び現金同等物	51,965百万円	66,404百万円

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、3つの本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権、ゴルフ会員権の販売及びホテル・ゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与、ゴルフ場の建設及び経営を行っております。「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備貸業、居宅介護サービス事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」、「ゴルフ事業」及び「メディカル事業」の4つから、「会員権事業」、「ホテルレストラン等事業」及び「メディカル事業」の3つに変更しております。従来「ゴルフ事業」に含めておりましたゴルフ場のレストラン及びホテルに附帯したゴルフ場については「ホテルレストラン等事業」へ含め、ゴルフ場会員権及びゴルフ事業子会社のゴルフ場については「会員権事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用したことに伴い、前連結会計年度のセグメント利益は遡及処理後の数値になっております。

この結果、従来の方法に比べて前連結会計年度のセグメント利益は、会員権事業で38百万円、ホテルレストラン等事業で21百万円、メディカル事業で11百万円、その他で0百万円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,274	62,303	17,341	115,920	904	116,824
セグメント間の内部売 上高又は振替高	325	1,782	11	2,119	423	2,542
計	36,599	64,086	17,352	118,039	1,327	119,367
セグメント利益	6,251	4,930	3,755	14,936	253	15,190

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

					その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,590	65,462	19,746	118,799	1,602	120,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	2,452	37	2,818	422	3,241
計	33,918	67,915	19,783	121,617	2,025	123,642
セグメント利益	6,230	4,906	4,287	15,424	617	16,041

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,039	121,617
「その他」の区分の売上高	1,327	2,025
セグメント間取引消去	△2,542	△3,241
連結財務諸表の売上高	116,824	120,401

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,936	15,424
「その他」の区分の利益	253	617
連結財務諸表の営業利益	15,190	16,041

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	758.35円	963.99円
1株当たり当期純利益金額	89.71円	120.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.59円	108.69円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,733	11,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,733	11,851
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,356	98,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△6	△18
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△6)	(△18)
普通株式増加数(千株)	5,811	10,355
(うち新株予約権)(千株)	(1,135)	(599)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(4,675)	(9,755)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,395	104,769
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,005	5,036
(うち新株予約権)(百万円)	(133)	(57)
(うち少数株主持分)(百万円)	(6,872)	(4,978)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	74,389	99,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,094	103,459

(注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2. 平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,435,550株、当連結会計年度2,078,612株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,153,600株、当連結会計年度2,009,200株であります。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.91円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.35円及び0.32円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,038	43,861
受取手形	81	135
売掛金	4,617	4,227
有価証券	15,698	42,193
商品	198	196
販売用不動産	5,845	2,010
原材料及び貯蔵品	638	591
仕掛販売用不動産	8,985	18,497
前払費用	777	873
繰延税金資産	2,864	2,435
短期貸付金	8,437	11,959
その他	721	1,127
貸倒引当金	△269	△271
流動資産合計	87,636	127,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,333	39,045
構築物	2,272	2,133
機械及び装置	1,189	1,029
船舶	6	3
車両運搬具	28	49
工具、器具及び備品	1,067	1,054
コース勘定	2,899	3,190
土地	18,682	19,502
リース資産	2,105	1,985
建設仮勘定	2,228	3,058
有形固定資産合計	70,814	71,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,505	1,520
商標権	13	14
ソフトウェア	702	610
リース資産	79	8
施設利用権	114	98
その他	224	740
無形固定資産合計	2,640	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	49,729	60,647
関係会社株式	11,299	32,655
出資金	0	0
長期貸付金	14,827	25,107
長期前払費用	361	701
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,107	—
差入保証金	3,024	3,155
前払年金費用	—	641
その他	1,158	1,145
貸倒引当金	△1,194	△1,130
投資損失引当金	—	△101
投資その他の資産合計	80,812	123,323
固定資産合計	154,267	197,367
資産合計	241,903	325,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	827	862
短期借入金	750	—
1年内返済予定の長期借入金	2,323	2,209
1年内償還予定の社債	1,525	300
リース債務	282	178
未払金	11,580	6,984
未払費用	3,508	3,616
未払法人税等	3,109	3,163
未払消費税等	494	2,058
前受金	3,051	12,918
預り金	374	374
関係会社預り金	1,860	2,060
前受収益	5,886	6,186
債務保証損失引当金	406	389
その他	59	68
流動負債合計	36,039	41,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	900	3,100
新株予約権付社債	15,064	35,558
長期借入金	19,919	53,037
リース債務	2,015	1,910
繰延税金負債	—	766
退職給付引当金	863	308
役員退職慰労引当金	1,989	2,093
株式給付引当金	158	458
関係会社預り金	22,479	21,619
長期預り保証金	82,088	83,662
長期前受収益	259	299
資産除去債務	114	117
その他	188	398
固定負債合計	146,040	203,331
負債合計	182,080	244,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	16,977
資本剰余金		
資本準備金	13,906	16,625
その他資本剰余金	746	3,358
資本剰余金合計	14,653	19,984
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	326	293
別途積立金	28,700	30,700
繰越利益剰余金	5,109	10,147
利益剰余金合計	34,507	41,512
自己株式	△4,971	△2,705
株主資本合計	58,447	75,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	4,677
評価・換算差額等合計	1,242	4,677
新株予約権	133	57
純資産合計	59,823	80,502
負債純資産合計	241,903	325,205

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
会員権売上高	35,197	33,623
ホテルレストラン等売上高	59,740	61,406
売上高合計	94,937	95,030
売上原価		
会員権売上原価	9,420	5,883
ホテルレストラン等売上原価	9,783	9,961
売上原価合計	19,204	15,845
売上総利益	75,733	79,184
販売費及び一般管理費	65,972	68,269
営業利益	9,761	10,915
営業外収益		
受取利息	179	406
有価証券利息	747	1,530
受取配当金	87	139
貸倒引当金戻入額	1,061	55
割賦利息及び手数料	2	2
為替差益	-	3,503
債務保証損失引当金戻入額	54	17
その他	258	400
営業外収益合計	2,391	6,055
営業外費用		
支払利息	450	695
社債利息	20	14
社債発行費償却	27	108
株式交付費	2	1
シンジケートローン手数料	57	725
控除対象外消費税等	217	-
投資損失引当金繰入額	-	101
その他	102	67
営業外費用合計	877	1,713
経常利益	11,275	15,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取補償金	84	53
関係会社株式売却益	3	2
新株予約権戻入益	1	14
投資有価証券売却益	—	497
投資有価証券償還益	—	53
関係会社清算益	—	6
特別利益合計	90	629
特別損失		
減損損失	316	—
固定資産除却損	11	381
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	882	0
関係会社株式売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	1,210	381
税引前当期純利益	10,154	15,505
法人税、住民税及び事業税	4,567	5,380
法人税等調整額	250	326
法人税等合計	4,817	5,706
当期純利益	5,337	9,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	14,258	13,906	—	13,906	371	—	27,200	4,740	32,311
会計方針の変更による 累積的影響額								△188	△188
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,258	13,906	—	13,906	371	—	27,200	4,552	32,123
当期変動額									
剰余金の配当								△2,953	△2,953
特別償却準備金の取 崩									—
特別償却準備金の積 立						326		△326	—
新株の発行									
当期純利益								5,337	5,337
自己株式の取得									
自己株式の処分			746	746					
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	746	746	—	326	1,500	557	2,383
当期末残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,109	34,507

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,679	54,797	332	332	287	55,416
会計方針の変更による 累積的影響額	218	30				30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,461	54,827	332	332	287	55,447
当期変動額						
剰余金の配当		△2,953				△2,953
特別償却準備金の取 崩		—				—
特別償却準備金の積 立		—				—
新株の発行		—				—
当期純利益		5,337				5,337
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	500	1,247				1,247
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			909	909	△153	755
当期変動額合計	489	3,620	909	909	△153	4,376
当期末残高	△4,971	58,447	1,242	1,242	133	59,823

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,109	34,507
会計方針の変更による累積的影響額								818	818
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,258	13,906	746	14,653	371	326	28,700	5,928	35,326
当期変動額									
剰余金の配当								△3,613	△3,613
特別償却準備金の取崩						△33		33	—
特別償却準備金の積立									—
新株の発行	2,719	2,719		2,719					
当期純利益								9,799	9,799
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,611	2,611					
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,719	2,719	2,611	5,330	—	△33	2,000	4,219	6,185
当期末残高	16,977	16,625	3,358	19,984	371	293	30,700	10,147	41,512

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,971	58,447	1,242	1,242	133	59,823
会計方針の変更による累積的影響額		818				818
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,971	59,266	1,242	1,242	133	60,641
当期変動額						
剰余金の配当		△3,613				△3,613
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
新株の発行		5,438				5,438
当期純利益		9,799				9,799
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	2,271	4,882				4,882
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,435	3,435	△76	3,359
当期変動額合計	2,265	16,501	3,435	3,435	△76	19,861
当期末残高	△2,705	75,767	4,677	4,677	57	80,502

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

次頁より営業内容（販売実績、稼働率等）を補足情報として添付しております。

販売実績

区 分			H26/3 (前期実績)		H27/3 (当期実績)	
			数 量	金額 (百万円)	数 量	金額 (百万円)
会 員 権 事 業	ホ テ ル 会 員 権	登 録 料 売 上	4,735口	13,671	5,611口	17,144
		不 動 産 売 上	3,071口	13,879	2,192口	9,624
		計		27,551		26,768
		ゴ ル フ 登 録 料 収 入	1,137口	778	614口	421
		ゴ ル フ 場 売 上		2,700		2,563
		ゴ ル フ 年 会 費 収 入		440		464
		ゴ ル フ 保 証 金 償 却 収 入		99		97
		そ の 他		4,704		3,275
		小 計		36,274		33,590
ホ テ ル レ ス ト ラ ン 等 事 業		料 飲 売 上		24,142		24,678
		宿 泊 料 売 上		15,912		17,074
		施 設 付 帯 売 上		5,238		5,092
		附 帯 ゴ ル フ 場 売 上		2,827		2,937
		運 営 管 理 費 収 入		6,562		6,710
		保 証 金 償 却 収 入		2,916		2,868
		そ の 他		4,703		6,101
		小 計		62,303		65,462
メ デ ィ カ ル 事 業		登 録 料 収 入	2,553口	5,300	2,693口	5,567
		医 療 用 機 器 等 賃 貸 料		898		850
		年 会 費 収 入		3,437		4,575
		保 証 金 償 却 収 入		1,485		1,417
		シ ニ ア レ ジ デ ン ス 収 入		4,458		5,262
		そ の 他		1,761		2,071
		小 計		17,341		19,746
そ の 他		賃 貸 料 収 入		837		1,526
		そ の 他		66		75
		小 計		904		1,602
合 計				116,824		120,401

- (注) 1. 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難なため記載しておりません。
2. 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3. ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪（レストラン）2店舗の売上高、名義書換料、受託レストランの売上高、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業の売上高等であります。
4. メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金、営業貸付金利息収入、サブリース物販売売上高、クリニック受託料収入等であります。
5. その他のその他は、営業貸付金利息収入、別荘管理料等であります。
6. 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

(単位 百万円)

区 分	H26/3 (前期実績)				H27/3 (当期実績)			
	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高	期首繰延残高	期中契約高	期中売上高	期末繰延残高
登録料部分	-	13,671	13,671	-	-	17,144	17,144	-
不動産部分	-	17,540	13,879	3,660	3,660	20,608	9,624	14,644
保証金部分	-	2,650	-	-	-	4,494	-	-
その他①	-	3,915	3,915	-	-	2,405	2,405	-
小計	-	37,778	31,466	3,660	3,660	44,653	29,174	14,644
その他②	-	-	4,808	-	-	-	4,416	-
計	-	37,778	36,274	3,660	3,660	44,653	33,590	14,644

- (注) 1. 「その他①」は、主に会員権の解約合意金であります。
 2. 「その他②」は、主にゴルフ場子会社の販売実績及び営業貸付金利息収入等であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ホテル別 売上高・消費単価

		売上高 (百万円)		消費単価 (円)	
		H26/3 (前期実績)	H27/3 (当期実績)	H26/3 (前期実績)	H27/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	4,039	4,065	23,202	23,267
	エクシブ箱根離宮	3,475	3,587	20,909	20,850
	エクシブ京都八瀬離宮	3,646	3,814	19,859	20,110
	エクシブ那須白河	1,018	1,053	29,210	29,295
	エクシブ浜名湖	2,234	2,384	18,619	19,203
	エクシブ初島クラブ	1,574	1,621	18,384	18,838
	エクシブ鳴門&SV&SVII	1,585	1,602	15,101	15,395
	エクシブ蓼科	1,876	1,859	16,276	16,696
	エクシブ琵琶湖	2,576	2,573	18,449	18,136
	エクシブ山中湖&SV	2,377	2,421	17,323	17,360
	エクシブ淡路島	618	602	14,481	14,120
	エクシブ軽井沢&SV&パセオ&SV&パセオ	2,127	2,200	15,241	15,244
	エクシブ白浜&アネックス	1,463	1,473	13,084	13,093
	エクシブ伊豆	894	891	11,405	11,507
	エクシブ鳥羽&アネックス	2,433	2,208	13,364	13,870
	エクシブ小計	31,941	32,360	17,586	17,822
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	3,004	3,178	12,912	13,022
	サンメンバーズシティ	1,487	1,587	6,138	6,279
	サンメンバーズ小計	4,492	4,765	9,457	9,591
トラス ティ	トラスティ金沢香林坊	473	756	8,617	9,053
	トラスティ大阪阿倍野	819	939	9,058	9,774
	トラスティ神戸旧居留地	542	592	8,894	9,505
	トラスティ東京ベイサイド	741	727	8,376	8,394
	トラスティ心斎橋	990	1,075	10,877	11,348
	トラスティ名古屋栄	609	615	7,456	7,411
	トラスティ名古屋	587	623	6,399	6,438
	トラスティ小計	4,764	5,331	8,514	8,835
BCC	東京ベイコート倶楽部	4,095	4,388	32,854	32,458
ホテル合計		45,293	46,845	—	—

※1. 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。

※2. 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

※3. 「トラスティ金沢香林坊」は、平成25年6月9日に開業しております。

ホテル別 宿泊客数・室稼働率

		宿泊客数 (人)		室稼働率 (%)	
		H26/3 (前期実績)	H27/3 (当期実績)	H26/3 (前期実績)	H27/3 (当期実績)
エクシブ	エクシブ有馬離宮	174,091	174,733	90.3	92.1
	エクシブ箱根離宮	166,232	172,062	85.9	89.3
	エクシブ京都八瀬離宮	183,618	189,699	82.2	85.3
	エクシブ那須白河	34,858	35,968	57.2	60.8
	エクシブ浜名湖	120,018	124,164	57.4	59.6
	エクシブ初島クラブ	85,669	86,084	39.8	40.1
	エクシブ鳴門&SV&SVⅡ	104,998	104,068	53.6	52.6
	エクシブ蓼科	115,280	111,346	46.9	45.8
	エクシブ琵琶湖	139,659	141,905	48.8	50.1
	エクシブ山中湖&SV	137,249	139,515	49.6	51.2
	エクシブ淡路島	42,695	42,668	41.5	41.1
	エクシブ軽井沢&SV&ハセ&SVムサ	139,572	144,369	49.1	51.1
	エクシブ白浜&アネックス	111,848	112,522	42.8	43.2
	エクシブ伊豆	78,404	77,455	35.0	34.3
	エクシブ鳥羽&アネックス	182,078	159,191	46.7	41.4
エクシブ小計	1,816,269	1,815,749	53.7	54.0	
サンメン バーズ	サンメンバーズリゾート	232,721	244,045	49.2	50.9
	サンメンバーズシティ	242,322	252,856	76.0	78.4
	サンメンバーズ小計	475,043	496,901	62.8	64.7
トラス ティ	トラスティ金沢香林坊	54,991	83,581	68.5	84.3
	トラスティ大阪阿倍野	90,443	96,154	93.9	94.9
	トラスティ神戸旧居留地	61,054	62,385	93.5	95.8
	トラスティ東京ベイサイド	88,484	86,641	85.5	84.3
	トラスティ心齋橋	91,025	94,763	93.4	94.1
	トラスティ名古屋栄	81,780	83,068	90.7	90.4
	トラスティ名古屋	91,829	96,820	83.7	86.5
	トラスティ小計	559,606	603,412	87.1	89.7
BCC	東京ベイコート倶楽部	124,645	135,201	48.3	53.2
ホテル合計		2,975,563	3,051,263	—	—